

令和7年度 盛岡市出資等法人 経営評価シート

1 法人の概要

法人名	公益財団法人 盛岡観光コンベンション協会	所管課	観光課
所在地	〒020 - 0871 盛岡市中ノ橋通一丁目1番10号		
電話番号	(019) 621 - 8800	設立年月日	平成6年8月1日(平成15年7月1日変更)
代表者	理事長 谷村 邦久 <input type="checkbox"/> 常勤 <input checked="" type="checkbox"/> 非常勤	<input type="checkbox"/> 市OB <input type="checkbox"/> 市現職 <input checked="" type="checkbox"/> その他	
設立目的	盛岡市及び岩手県の有する文化的・社会的・経済的特性を生かし、国内外からのコンベンション及び観光客に対する誘致並びに支援、観光資源の開発宣伝、観光文化施設の整備及び管理を行うことにより、観光の振興及び交流人口の拡大を図り、もって地域の経済活性化及び文化の向上に寄与することを目的とする。		
主要事業	① 観光並びにコンベンションに関する企画、調査及び開発事業 ② 観光並びにコンベンション関係機関との連携及び調整事業 ③ 観光並びにコンベンションの受入れ体制の整備及び誘致活動の推進事業 ④ 観光並びにコンベンションに関する情報の収集及び出版物等による宣伝事業 ⑤ 観光並びにコンベンションに関する意識の向上及び関係者の人材育成事業 ⑥ 観光土産品の推奨、改善指導及び販路の拡張事業 ⑦ 観光施設等の受託管理及び付帯事業に関する運営事業 ⑧ まちなか観光の推進と市民ボランティアによるおもてなし観光案内事業 ⑨ 第三種旅行業に関する事業 ⑩ その他この法人の目的を達成するために必要な事業		

具体的な取組目標

成果指標名		単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
①	さんさ団体派遣回数	回	計画	30	30	30
			実績	255	256	282
②	MICE誘致相談件数	件	計画	120	120	120
			実績	55	65	79
③	観光文化交流センター自主事業 入場者数	人	計画	900	900	900
			実績	216	405	476
④	観光文化交流センター 入館者数	人	計画	110,000	110,000	110,000
			実績	67,930	92,956	110,050

- ※ 1 中長期計画等を策定している場合、計画に盛込まれている目標等を記載してください。
2 中長期計画等を策定していない法人で、毎年度の目標等を設定している場合は、その目標等を記載してください。
3 毎年度の目標等を設定していない場合は、法人の活動が具体的に数値として表れるものを記載してください。

2 法人の経営内容の詳細

(1) 目的適合性(公益性)

項目	番号	質問	チェック欄	
			はい	いいえ
1 設立目的	1	法人は、設立目的に沿った活動を行っている。	○	
	2	全ての事業内容が、設立目的または趣旨にしたがって展開されている。	○	
	3	現在の社会経済情勢の下でも、法人の設立目的や事業には公益性が認められる。	○	
	4	法人を取り巻く社会経済状況は、設立当初から大きな変化はない。		○
2 代替性	5	民間等(株式会社の場合、他の事業者等)において、代替が可能な類似の事業が行われていない。	○	
	6	現在の事業量は、最大時の事業量と比べて著しく減少していない。		○
	7	法人が事業を廃止すると、事業の実施する事業者がまったくなくなり、市民が不利益を被る。	○	
3 市の施策推進における役割	8	法人の活動は、関連する市の政策、施策に結びついている。	○	
	9	盛岡市総合計画やその他の部門別計画において、法人の役割が規定されている。	○	
	10	盛岡市総合計画やその他の部門別計画において、法人が実施する事業の施策上の役割、方向が規定されている。	○	
合計			8	2

・評価コメント

目的適合性(公益性)について総括的に評価し、課題が生じている場合、その解決のためにどのような方策を講じるかについて記載してください。また、法人に対する所管課としての評価及び関与のあり方について記載してください。

出資法人	[現状と課題] 観光振興やコンベンション誘致を通じて公益的役割を担い、観光推進計画など市の施策にも位置付けられている。人口減少や観光需要の変化、感染症や災害といった外部環境の影響を受けやすいものの、これらに対応しつつ、設立目的ののりこした事業を継続している。
	[方 策] 設立目的に基づく事業を着実に実施しつつ、新規事業やデジタル活用を通じて外部環境の変化に対応する。関係機関と連携しながら、盛岡市施策と一体的な運営を進める。
所管課	[評価及び関与のあり方] 当該法人は、設立目的及び趣旨を十分に理解し、目まぐるしく変化する社会情勢・観光需要に応じた事業運営を行っており、観光振興及び交流人口の拡大による地域経済の活性化、文化の向上という重要な公益事業を実施している。 引き続き、事業計画及び事業報告の評価を行い、随時必要な助言及び指導に努める。

(2) 計画性

項目	番号	質問	チェック欄	
			はい	いいえ
1 経営基本方針	1	経営基本方針を策定している。	○	
	2	経営基本方針の内容は、簡潔明瞭である。	○	
	3	経営基本方針には、法人の存在理由が規定されている。	○	
	4	経営基本方針について、経営陣が全ての役職員に周知している。	○	
	5	経営基本方針は、全ての役職員に浸透している。	○	
	6	全ての役職員が、経営基本方針に従った行動をとっている。	○	
2 中長期経営計画	7	具体的な指標に基づく中長期経営計画を策定している。	○	
	8	中長期経営計画と実績についての分析は、半期以内のサイクルで行って	○	
	9	中長期経営計画と実績についての分析結果を経営陣に報告し、分析結果に基づき業務改善を議論する仕組みがある。	○	
	10	中長期経営計画と実績についての分析結果を中長期計画の見直しに反映させている。	○	
	11	中長期経営計画と実績についての分析結果に基づき、計画を達成するための具体的な業務の改善策を実施している。	○	
3 年次事業計画	12	年次ごとの事業計画を策定している。	○	
	13	年次事業計画と実績について分析し、分析結果を次年度以降の事業計画や中長期経営計画に適切に反映させる仕組みとなっている。	○	
	14	年次事業計画と実績についての分析は、半期以内のサイクルで行って	○	
	15	年次事業計画と実績についての分析結果を経営陣に報告し、議論する仕組みがある。	○	
	16	年次事業計画と実績についての分析結果に基づき、具体的な業務の改善策を実施している。	○	
4 経営環境の把握	17	法人の経営資源の長所、短所を把握し、法人の活動に反映させている。	○	
	18	外部経営環境(事業に関わる社会経済の動向・法令等の動きなど)を把握している。	○	
合計			18	0

・評価コメント

計画性について総括的に評価し、課題が生じている場合、その解決のためにどのような方策を講じるかについて記載してください。また、法人に対する所管課としての関与のあり方について記載してください。

出資法人	[現状と課題] 経営基本方針を全役職員に周知し、中長期計画と年次計画に基づき事業を推進している。令和7年度からの盛岡市観光推進計画をふまえ、連動を図ることで、より適切で実効性のある計画立案と運営を目指す。
	[方 策] 年次事業計画と実績を定期的に検証し、柔軟な運営を図る。中期計画は盛岡市観光推進計画等の進捗に応じて見直し、具体的な指標に基づき分析と改善を行う。
所管課	[評価及び関与のあり方] 当法人の事業運営計画(R7～R12)は、前回計画の反省点や、コロナ禍を経て大きく変貌した社会情勢・観光需要を分析し、見直しを図っていると評価できる。今後も、盛岡市観光推進計画の方針を共有し、中長期経営計画や年次事業計画に適切に反映されるよう助言や指導を行っている。

(3) 経営管理の仕組み

項目	番号	質問	チェック欄	
			はい	いいえ
1 組織管理	1	組織構造は経営環境の変化に応じて定期的に見直しされている。	○	
	2	組織を機能ごと、または事業ごとに分け、役割を明確にしている。	○	
	3	部門ごとの連携が円滑に行われる組織体制になっている。	○	
	4	異なる業務間の配置転換、権限委譲等により組織の活性化を図っている。	○	
2 コスト管理	5	事業別、業務別など、個別の事業内容に関するコスト分析を実施している。	○	
	6	コスト分析の結果が、経営計画や事業内容へ反映される仕組みとなっている。	○	
3 顧客満足度	7	定期的に顧客満足度調査を実施している。	○	
	8	顧客満足度調査の結果を分析し、分析結果を経営に適切に反映させる仕組みとなっている。	○	
	9	顧客満足度調査の結果を分析し、顧客のニーズを把握している。	○	
	10	顧客のニーズを分析し、その結果を踏まえて改善努力をしている。	○	
	11	中長期経営計画や年次事業計画に顧客のニーズを反映させている。	○	
4 職員の 人材育 成・能 力開発	12	業務に必要な知識を身につけるための職員研修や派遣を実施している。	○	
	13	研修等により、実際に職員の能力・技術が向上している。	○	
	14	職員が法人の活動に関わりのある資格を取得している。	○	
	15	職員が研修で得たノウハウを、他の職員も共有している。	○	
	16	必要に応じ、専門知識を有する外部の人材を活用(職員として採用、指導や助言を受ける、など)している。	○	
	17	人材育成や能力開発を中長期経営計画等に盛り込んでいる。	○	
	18	経営陣は、人材育成や能力開発に積極的に関与し、かつ自らも学習し取り組んでいる。	○	
5 業務執行体制	19	決裁などの日常業務の意思決定や事務分掌、現金管理等、業務上の必要な規定が適切に整備されている。	○	
	20	理事会、取締役会をはじめとした業務執行体制が関係法令等に基づき適切に整備され、実質的に機能を果たしている。	○	
	21	経営上重要な意思決定は、理事会(取締役会、株主総会)の決議により行っており、必要に応じて迅速に開催できる体制が整っている。	○	
	22	監査の指摘事項に対して、改善策を実施している。	○	
	23	財務状況は、年度途中に定期的(必要があれば随時)に経営陣に報告する仕組みがある。	○	
6 情報公開	24	法人の財務状況や事業成果を積極的に外部に公表している。	○	
合計			24	0

・評価コメント

経営管理の仕組みについて総括的に評価し、課題が生じている場合、その解決のためにどのような方策を講じるかについて記載してください。また、法人に対する所管課としての関与のあり方について記載してください。

出資法人	[現状と課題] 組織体制の見直しや役割分担を明確にし、事業別コスト管理や満足度アンケートを実施している。また、公益法人として適切な活動を行い、業務規程や情報公開も整備している。
	[方 策] 今後は収支分析や顧客調査の結果を一層精緻に活用するとともに、職員研修成果の共有や外部知見の導入をふまえた業務改善を行う。
所管課	[評価及び関与のあり方] 組織体制の見直し、評価に取り組み、組織全体で経営に向き合っているものと評価する。市としては、各種研修や他団体の取組の情報提供を行うなど、助言や指導に努める。

(4) 財務状況

項目番号	番号	質問	チェック欄	
			はい	いいえ
1 財務状況	1	債務超過になっていない。	○	
	2	自己資本が十分に確保されている。	○	
	3	借入金に依存しない資金運用を行っている。	○	
	4	市からの補助金の交付はない。または市に対する収入依存度は改善の傾向にある。	○	
		令和5年度決算において単年度黒字である。	○	
		令和6決算において単年度黒字である。		○
		令和6決算において減価償却前黒字である。		○
	5	累積欠損金がない。	○	
	6	累積欠損金があるが、対自己資本比率は50%未満である。 ※この設問は、前の問で「いいえ」と答えた場合のみ回答してください。		
	7	累積欠損金があるが、対自己資本比率は50%～100%である。 ※この設問は、前の問で「いいえ」と答えた場合のみ回答してください。		
合計			6	2

・評価コメント

財務状況について総括的に評価し、課題が生じている場合、その解決のためにどのような方策を講じるかについて記載してください。また、法人に対する所管課としての関与のあり方について記載してください。

出資法人	[現状と課題] 当法人は債務超過や累積欠損はなく自己資本も確保されているが、令和6年度決算は単年度・減価償却前ともに赤字となった。もりおか啄木・賢治青春館指定管理廃止に伴う収入減や光熱費補填金の終了が影響する中、職員の雇用を維持したため支出抑制が直ちには困難であり、正味財産が減少した。収入構造の転換が課題である。
	[方 策] 令和7年度は職員配置の見直しによる人件費縮減や経費節減を進めつつ、プラザおでって貸館稼働率の向上や観光関連事業収益の拡大を図る。
所管課	[評価及び関与のあり方] この度の経常損失は、指定管理の再指定に伴い、当該法人は令和5年度をもって、もりおか啄木・賢治青春館の指定管理が終了することとなったが、人件費の削減は難しく、令和6年度中の経営努力だけでは歳入の減の補填には至らなかったことが原因である。職員配置の見直しによる人件費削減、経費節減、ならびに事業収益の拡大を通じて、収支の改善を図るよう、助言や指導に努める。

(5) 活動成果

項目	番号	質問	チェック欄	
			はい	いいえ
1 成果指標	1	各業務について、成果指標が数値で具体的に設定されている。	○	
	2	法人の設立目的と連動した指標となっている。	○	
	3	事業ごとに数値目標を設定している。	○	
	4	指標や目標は、類似の事業を行う他の団体(他の地方自治体の出資等法人など類似団体、民間企業、非営利団体等)の動向を踏まえて設定したものである。	○	
2 活動成果の評価と公表	5	主要な成果指標について良好な水準を保っている、または改善の傾向にある。	○	
	6	成果指標の達成度について定期的に検証が行われている。	○	
	7	法人の活動成果について、外部委員等による定期的な点検・評価が行われている。	○	
	8	活動成果をホームページ等の媒体を使って住民に公開している。	○	
合計			8	0

・評価コメント

活動成果について総括的に評価し、課題が生じている場合、その解決のためにどのような方策を講じるかについて記載してください。また、法人に対する所管課としての関与のあり方について記載してください。

出資法人	[現状と課題] 当法人は設立目的に沿った数値指標を設定し、検証や外部評価を行い成果を公表している。概ね良好だが、指標の精度向上や成果の伝え方に改善の余地がある。
	[方 策] 令和7年度から5ヵ年の事業運営計画においては、半期ごとの分析を行うほか毎年事業評価を実施し、計画執行期間において適宜点検・見直しを行うこととする。
所管課	[評価及び関与のあり方] 成果指標の達成に向け、モニタリングによる状況把握のほか、適時ヒアリングを実施するなど法人の活動状況の把握に努め、成果指標の改善に向けた助言や指導を行っていく。

(6) 経営内容に関するその他の特記事項

出資法人
令和5年度末をもって、もりおか啄木・賢治青春館の指定管理業務が終了し、同館館長と盛岡市観光文化交流センター館長の兼務体制も解消されたが、人件費の削減には至らなかった。さらに近年の人件費上昇で費用負担が増し、貸館稼働率向上や事業収益拡大で補おうとしたが十分ではなかった。令和7年度は職員配置の見直しや経費節減、多角的な収益源確保により財務改善を図る方針である。

3 市による総合評価

当該法人は観光振興・交流人口の拡大を目的に設立されており、加えてプラザおでつの指定管理も担っていることから、市の施策の実現にあたり欠かせない団体である。 この度の経常損失は、もりおか啄木・賢治青春館指定管理業務の再指定に至らなかったことによる指定管理料収入の減を、単年度で補填することが困難であったことが原因である。職員配置の見直しによる人件費削減や経費節減、事業収益の拡大を通じて、収支の改善を図るよう、助言や指導に努める。
--